

四半期報告書

(第41期第2四半期)

自 平成24年8月1日

至 平成24年10月31日

株式会社ロック・フィールド

神戸市東灘区魚崎浜町15番地2

(E00482)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員等の状況

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月14日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成24年8月1日至平成24年10月31日）
【会社名】	株式会社ロック・フィールド
【英訳名】	ROCK FIELD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 弘三
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区魚崎浜町15番地2
【電話番号】	（代表）（078）435-2800
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部部长 伊澤 修
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区魚崎浜町15番地2
【電話番号】	（代表）（078）435-2800
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部部长 伊澤 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期累計期間	第41期 第2四半期累計期間	第40期
会計期間	自平成23年5月1日 至平成23年10月31日	自平成24年5月1日 至平成24年10月31日	自平成23年5月1日 至平成24年4月30日
売上高（百万円）	24,084	23,586	49,158
経常利益（百万円）	1,057	645	2,589
四半期（当期）純利益（百万円）	586	365	1,438
持分法を適用した場合の投資利益 （百万円）	—	—	—
資本金（百万円）	5,544	5,544	5,544
発行済株式総数（千株）	13,394	13,394	13,394
純資産額（百万円）	21,937	22,483	22,560
総資産額（百万円）	28,136	28,429	29,004
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	44.18	27.56	108.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	18.00	18.00	50.00
自己資本比率（%）	78.0	79.1	77.8
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	1,279	952	3,203
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△687	△1,070	△1,140
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△633	△750	△1,201
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	7,404	7,437	8,306

回次	第40期 第2四半期会計期間	第41期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年8月1日 至平成23年10月31日	自平成24年8月1日 至平成24年10月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	20.96	14.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第40期の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当10円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。なお、平成24年8月8日付けで当社100%出資子会社となる岩田（上海）餐飲有限公司を設立しておりますが、重要性を考慮して非連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成24年5月1日～10月31日）における日本経済は、震災復興需要等により一部に明るい兆しもありましたが、EUの金融財政問題やそれに伴う新興国の景気減速等の懸念、円高の継続等、景気は先行き不透明な状況が続きました。

また雇用・所得環境も大きな改善は見られず、依然として個人消費の節約志向は継続する中で、そうざい業界ではコンビニエンスストアにおける一層のそうざい販売強化や百貨店の増床や改装に伴う新規参入等によるそうざい店舗の増加等、競争は一段と激化しております。

このような状況の中、当社は「The Mirai Salad Company」を目指し、売上の核となる定番商品のブラッシュアップや新しい商品群の品揃えの強化に取り組みました。サラダに加え、より鮮度を重視したスープやフライの展開や冷凍適性の高い商品の新規投入にも着手する等、今日のおそうざい、明日以降のおそうざい、手土産としてのおそうざい等、お客様のライフスタイルに応じた商品展開を目指しました。しかし、競争の激化と個人消費の節約志向が続いたことや利益確保のためのコスト削減とりわけ廃棄率低減の取り組みが閉店間際の機会ロスを招き、客数の減少傾向が顕著となり計画した売上高の確保を行うことができませんでした。その結果当第2四半期累計期間における業績は、売上高23,586百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は616百万円（前年同期比40.2%減）、経常利益は645百万円（前年同期比39.0%減）、四半期純利益は365百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

主なブランド別の概況は次のとおりであります。

「RF1」ブランドにおきましては、ブランドの柱であるサラダの強化をすべく、『フレッシュ野菜のポテトサラダ』を始めとした定番商品について、過去からの変遷や自社他社の強みを改めて分析することで商品改良を行いました。また、明日以降にご利用いただける商品展開にも積極的に取り組み、冷凍のスープやココット料理等、まとめ買いやギフトにお使いいただけるよう展開商品を拡大しましたが、客数、客単価の改善につなげることはできず、売上高は16,985百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

「神戸コロッケ」ブランドにおきましては、「コロッケ万歳！」をテーマに主力のコロッケ商品を強化する取り組みを行いました。新たな看板商品として『神戸ポテトコロッケ』をお求めやすい価格で導入した他、季節感のある期間限定コロッケを提案する等、今まで以上に手軽にご利用いただけるブランドを目指して参りました。その結果、売上高は1,738百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

「いとはん」ブランドにおきましては、『無花果と燻製チキンの和さらだ』を始めとして、当社の強みである素材力と季節感をアピールした商品が全体の売上を牽引しました。また、和さらだとともに楽しんでいただく『きすと海老しんじょうのふっくら揚げ』等のフライ商品や、季節の野菜を使った和のポタージュ等、寒くなる時期に向けたホットメニューの展開を開始いたしました。その結果、売上高は1,728百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

「ベジテリア」ブランドにおきましては、原点回帰と題し、野菜ジュースのさらなる販売強化に取り組みました。定番商品である『緑の健康バランス30品目』に加え、ケールやニンジンベースの商品等、より多くのお客様にご利用いただけるような販売促進の取り組みを行い、固定客の獲得に貢献しました。また、冷製スープや温冷兼用スープを継続して展開し、売上の底上げを図りました。その結果、売上高は1,065百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

なお、当社はそうざい事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて868百万円減少し、7,437百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、952百万円（前年同期比327百万円の減少）となりました。これは、主に税引前四半期純利益640百万円、減価償却費837百万円、法人税等の支払額697百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,070百万円（前年同期比383百万円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出466百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、750百万円（前年同期比117百万円の増加）となりました。これは、主に長期借入金の約定返済123百万円、配当金の支払額423百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は85百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、新たに経営成績に重要な影響を与える事象は発生しておりません。また、経営戦略の現状と見通しにおきましても、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、主に百貨店との売上に関する契約等に基づき安定的に売上金の回収を行っております。また、直営店におきましては現金販売が中心となっているため、早期にキャッシュの回収を行うことができ、それにより仕入及び人件費の支払に関する運転資金は売上金の回収から得られたキャッシュから支出可能な状況にあります。

当第2四半期累計期間の各キャッシュ・フローの詳しい状況につきましては、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、現在の事業環境に基づき最善の経営方針を策定することに努めております。今後も当社を取り巻く経営環境は厳しさを増すものと予想しております。このような状況を踏まえ、更なる業務改善や業務効率化等に取り組んでまいります。なお、具体的な内容につきましては、前事業年度の有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,394,374	13,394,374	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	13,394,374	13,394,374	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日	—	13,394,374	—	5,544	—	5,861

(6) 【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社岩田	兵庫県芦屋市大原町17-18	1,150	8.59
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	656	4.90
株式会社四国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	高知県高知市南はりまや町1-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	621	4.64
ロック・フィールド取引先持株会	神戸市東灘区魚崎浜町15-2	483	3.61
岩田 弘三	兵庫県芦屋市	392	2.93
ロック・フィールド社員持株会	神戸市東灘区魚崎浜町15-2	351	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	256	1.92
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	241	1.80
岩田 夢隆	岡山市北区	217	1.62
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	214	1.60
計	—	4,584	34.23

(注) 1. 株式会社岩田は、当社代表取締役社長岩田弘三が株式の100%を保有する会社であります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

256千株

3. 明治安田生命保険相互会社から、平成23年4月5日付で提出された大量保有報告書により、平成23年3月31日現在で673千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、明治安田生命保険相互会社の大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者	明治安田生命保険相互会社
住所	東京都千代田区丸の内2-1-1
保有株式数	673,600株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	5.03%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,267,900	132,679	—
単元未満株式	普通株式 13,074	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,394,374	—	—
総株主の議決権	—	132,679	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には当該株式に係る議決権の数12個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には自己株式65株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 ロック・フィールド	神戸市東灘区魚崎 浜町15-2	113,400	—	113,400	0.85
計	—	113,400	—	113,400	0.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年5月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.1%
売上高基準	－%
利益基準	△0.1%
利益剰余金基準	△0.6%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,606	7,957
売掛金	3,991	3,707
製品	58	60
仕掛品	64	100
原材料及び貯蔵品	256	196
その他	517	500
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	13,495	12,521
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,369	7,340
土地	2,948	2,948
その他（純額）	2,451	2,609
有形固定資産合計	12,769	12,898
無形固定資産	462	599
投資その他の資産		
その他	2,287	2,420
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	2,277	2,410
固定資産合計	15,509	15,908
資産合計	29,004	28,429
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,140	1,172
1年内返済予定の長期借入金	243	239
未払法人税等	741	288
賞与引当金	500	507
その他	2,867	2,884
流動負債合計	5,493	5,092
固定負債		
長期借入金	222	102
その他	727	750
固定負債合計	950	852
負債合計	6,444	5,945

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金	5,861	5,861
利益剰余金	11,343	11,284
自己株式	△209	△209
株主資本合計	22,539	22,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	3
評価・換算差額等合計	20	3
純資産合計	22,560	22,483
負債純資産合計	29,004	28,429

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	24,084	23,586
売上原価	10,229	9,985
売上総利益	13,855	13,600
販売費及び一般管理費	※ 12,825	※ 12,984
営業利益	1,029	616
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	3	3
保険配当金	16	16
その他	16	11
営業外収益合計	38	32
営業外費用		
支払利息	4	2
障害者雇用納付金	4	—
その他	1	0
営業外費用合計	10	3
経常利益	1,057	645
特別損失		
固定資産除却損	16	—
減損損失	—	5
特別損失合計	16	5
税引前四半期純利益	1,041	640
法人税等	454	274
四半期純利益	586	365

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,041	640
減価償却費	803	837
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	7
受取利息及び受取配当金	△5	△4
支払利息	4	2
減損損失	—	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△79	284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51	23
仕入債務の増減額 (△は減少)	18	31
その他	△89	△179
小計	1,769	1,647
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△490	△697
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,279	952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△220
定期預金の払戻による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	△458	△466
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△56	△168
長期前払費用の取得による支出	△145	△93
差入保証金の差入による支出	△37	△30
差入保証金の回収による収入	42	8
関係会社出資金の払込による支出	—	△200
その他	△13	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△687	△1,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△184	△123
リース債務の返済による支出	△156	△203
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△292	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△633	△750
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41	△868
現金及び現金同等物の期首残高	7,445	8,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 7,404	* 7,437

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
支払手数料	3,133百万円	3,081百万円
給料及び賞与	4,517	4,581
賞与引当金繰入額	365	367

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
現金及び預金勘定	7,724百万円	7,957百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△320	△520
現金及び現金同等物	7,404	7,437

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月27日 定時株主総会	普通株式	292	22	平成23年4月30日	平成23年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月13日 取締役会	普通株式	239	18	平成23年10月31日	平成24年1月18日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	424	32	平成24年4月30日	平成24年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	239	18	平成24年10月31日	平成25年1月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)

当社は、そうざい事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円18銭	27円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	586	365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	586	365
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,281	13,280

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年12月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………239百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年1月18日

(注) 平成24年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月5日

株式会社ロック・フィールド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロック・フィールドの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年5月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロック・フィールドの平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。